

BYK-S 760

製品コード:

版番号 1.1 SDS_APJ_JP

作成改訂日 2016/07/22

発行日 2016/07/22

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 : BYK-S 760
用途 : スチレンモノマー低揮散剤

供給者情報

供給者の会社名称 : ビックケミー・ジャパン株式会社
住所 : 東京都新宿区市谷本村町3-29
電話番号 : 03-6457-5501
FAX番号 : 03-6457-5502
電子メールアドレス : info.byk.japan@al tana.com
緊急連絡電話番号 : 03-6457-5501

2. 危険有害性の要約

GHS 分類

眼に対する重篤な損傷性又は
眼刺激性 : 区分 2B

GHS ラベル要素

絵表示又はシンボル : なし

注意喚起語 : 警告

危険有害性情報 : H320 眼刺激。

注意書き : **安全対策:**
P264 取扱い後は皮膚をよく洗うこと。

応急措置:

P305 + P351 + P338 眼に入った場合 : 水で数分間 注意深く洗うこと。次にコン タクトレンズを着用してい て容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続ける こと。

P337 + P313 眼の刺激が続く場合 : 医師の診断/手当てを受けること。

GHS 分類に該当しない他の危険有害性

重要な徴候及び想定される非
常事態の概要 : 情報無し。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 : 混合物

BYK-S 760

製品コード:

版番号 1.1 SDS_APJ_JP

作成改訂日 2016/07/22

発行日 2016/07/22

化学名又は一般名 : 疎水性ポリマーのエマルジョン

危険有害成分

化学名	CAS 番号	含有量 (% w/w)
固形パラフィン	-	>= 10 - < 20

省略記号の説明はセクション 16 を参照する。

4. 応急措置

- 一般的アドバイス : 被災者を一人にしない。
- 吸入した場合 : 意識がない場合は、回復体勢にし、医師の指示を受ける。
症状が持続する場合は、医師に連絡する。
- 眼に入った場合 : 直ちに、眼を十分な流水で、勢いよく洗い流す。
コンタクトレンズをはずす。
損傷していない眼を保護する。
洗浄中は眼を大きく開ける。
眼刺激が治まらない場合は、専門医に相談する。
- 飲み込んだ場合 : 気道を確保する。
ミルクやアルコール飲料を与えない。
意識がない場合、口から絶対に何も与えないこと。
症状が持続する場合は、医師に連絡する。
- 急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状 : 知見なし。

5. 火災時の措置

- 使ってはならない消火剤 : 大型棒状の水
- 特有の消火方法 : 化学物質の火災に対する標準手順。
現場の状況と周辺環境に応じて適切な消火手段を用いる。
- 消火を行う者の保護 : 消火活動時には必要に応じて 自給式呼吸装置を装着する。

6. 漏出時の措置

- 人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置 : 保護具を使用する。
粉塵の発生を避ける。
粉塵を吸い込まないように留意。
- 環境に対する注意事項 : 安全を確認してから、もれやこぼれを止める。
- 封じ込め及び浄化の方法及び : 廃棄に備え適切な容器に入れて蓋をしておく。

BYK-S 760

製品コード:

版番号 1.1 SDS_APJ_JP

作成改訂日 2016/07/22

発行日 2016/07/22

機材

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

- 安全取扱い注意事項 : 粉塵の発生を避ける。粉塵が発生する場所では、換気を適切に行う。
- 安全取扱注意事項 : 皮膚や眼への接触を避けること。
個人保護については項目 8 を参照する。
作業エリアでは、喫煙、飲食は禁止する。
洗浄水は、国及び地方自治体の規制に従い処分する。
- 衛生対策 : 使用中は飲食しないこと。
使用中は禁煙。
休憩前や終業時には手を洗う。

保管

- 安全な保管条件 : 容器を密閉し、乾燥した換気の良い場所に保管する。
電気設備及び作業資材は技術安全基準に準拠していなければならない。

8. ばく露防止及び保護措置

作業環境における成分別暴露限界/許容濃度

成分	CAS 番号	指標 (暴露形態)	管理濃度 / 許容濃度	出典
固形パラフィン	-	TWA (ヒューム)	2 mg/m ³	ACGIH

保護具

手の保護具

- 備考 : 適切な手袋を着用すること。

眼の保護具

- : 純水入りの眼洗浄ボトル
密着性の高い安全ゴーグル

皮膚及び身体の保護具

- : 作業場にある危険物質の量および濃度に応じて、保護具を選択する。

9. 物理的及び化学的性質

外観 : クリーム

色 : 淡黄色

BYK-S 760

製品コード:

版番号 1.1 SDS_APJ_JP

作成改訂日 2016/07/22

発行日 2016/07/22

臭い	: 特性
臭いのしきい(閾)値	: データなし
pH	: データなし
融点・凝固点	: > 20 ° C
沸点, 初留点及び沸騰範囲	: > 200 ° C
引火点	: 非該当
蒸発速度	: データなし
爆発範囲の上限	: データなし
爆発範囲の下限	: データなし
蒸気圧	: < 0.1 hPa
蒸気密度	: データなし
比重(密度)	: データなし
密度	: 0.895 g/cm ³ (約 40 ° C, 1,013 hPa)
溶解度	
水溶性	: 非混和的
溶媒に対する溶解性	: データなし
n-オクタノール/水分配係数	: データなし
自然発火温度	: > 200 ° C
分解温度	: データなし
粘度(粘性率)	
粘度	: データなし
表面張力	: データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	: 指示通りに保管または使用した場合は、分解することはない。
化学的安定性	: 指示通りに保管または使用した場合は、分解することはない。

BYK-S 760

製品コード:

版番号 1.1 SDS_APJ_JP

作成改訂日 2016/07/22

発行日 2016/07/22

危険有害反応可能性	:	指示通りに保管または使用した場合は、分解することはない。
避けるべき条件	:	データなし
危険有害な分解生成物	:	炭素酸化物

11. 有害性情報

急性毒性**製品:**

急性毒性（経口） : 備考: データなし

皮膚腐食性及び皮膚刺激性**製品:**

備考: データなし

備考: 敏感な人では、皮膚に刺激を起こすことがある。

眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性**製品:**

備考: データなし

備考: 製品の粉塵は、眼、皮膚、呼吸器官に刺激がある。

呼吸器感作性又は皮膚感作性**製品:**

備考: データなし

反復投与毒性**製品:**

備考: データなし

詳細情報**製品:**

備考: データなし

備考: データなし

BYK-S 760

製品コード:

版番号 1.1 SDS_APJ_JP

作成改訂日 2016/07/22

発行日 2016/07/22

12. 環境影響情報

生態毒性

製品:

魚毒性 : 備考: データなし

ミジンコ等の水生無脊椎動物 :
に対する毒性 : 備考: データなし

残留性・分解性

製品:

生分解性 : 備考: データなし

生体蓄積性

製品:

生体蓄積性 : 備考: データなし

土壤中の移動性

データなし

オゾン層への有害性

非該当

他の有害影響

製品:

生態系に関する追加情報 : データなし

13. 廃棄上の注意

廃棄方法

残余廃棄物 : 廃棄物を下水へ排出してはならない。
薬剤または使用済み容器で池、水路、溝を汚染しないこと。
認可された廃棄物処理業者へ委託する。汚染容器及び包装 : 残りの容器を空にする
製品入り容器と同様に処分する。
空の容器を再使用しない。

14. 輸送上の注意

国際規制

BYK-S 760

製品コード:

版番号 1.1 SDS_APJ_JP

作成改訂日 2016/07/22

発行日 2016/07/22

航空輸送 (IATA-DGR)

危険物として規制されていない

海上輸送 (IMDG-Code)

危険物として規制されていない

MARPOL 73/78 附属書 II 及び IBC コードによるばら積み輸送される液体物質 (該当・非該当)

供給された状態の製品には不適用。

国内規制

特定の国の規則は項目 15 を参照する。

15. 適用法令**関連法規****消防法**

危険物、指定可燃物に該当しない。

化審法

特定化学物質、監視化学物質、優先評価化学物質に該当しない。

労働安全衛生法**製造等が禁止される有害物**

非該当

製造の許可を受けるべき有害物

非該当

健康障害防止指針公表物質

非該当

変異原性の認められた化学物質 (既存化学物質)

非該当

変異原性の認められた化学物質 (新規届出化学物質)

非該当

名称等を通知すべき危険物及び有害物

法第 57 条の 2 (施行令別表第 9)

化学名	番号
固形パラフィン	170

名称等を表示すべき危険物及び有害物

法第 57 条 (施行令第 18 条)

化学名	番号
固形パラフィン	170

特定化学物質障害予防規則

非該当

BYK-S 760

製品コード:

版番号 1.1 SDS_APJ_JP

作成改訂日 2016/07/22

発行日 2016/07/22

鉛中毒予防規則

非該当

四アルキル鉛中毒予防規則

非該当

有機溶剤中毒予防規則

非該当

労働安全衛生法施行令 - 別表第一 (危険物)

非該当

毒物及び劇物取締法

非該当

化学物質排出把握管理促進法

非該当

火薬類取締法

非該当

船舶安全法

危険物として規制されていない

航空法

危険物として規制されていない

高圧ガス保安法

非該当

海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律

ばら積み輸送 : 有害液体物質(Z類)

個品輸送 : 海洋汚染物質には該当しない

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

産業廃棄物

この製品の成分について各国インベントリーへの記載情報:**16. その他の情報****その他の略語の全文**

AICS - オーストラリア化学物質インベントリー; ANTT - ブラジル国家輸送機関; ASTM - 米国材料試験協会; bw - 体重; CMR - 発ガン性、変異原性、生殖毒性があるとされる物質; CPR - 管理製品規則; DIN - ドイツ規格協会基準; DSL - 国内物質リスト (カナダ); ECx - 任意の X% の反応を及ぼすと考えられる濃度; ELx - 任意の X% の反応を及ぼすと考えられる負荷割合; EmS - 緊急時のスケジュール; ENCS - 化審法の既存化学物質リスト; ErCx - 任意の X% の反応を及ぼすと考えられる成長率; ERG - 緊急対応の手引き; GHS - 世界調和システム; GLP - 試験実施規範; IARC - 国際がん研究機関; IATA - 国際航空運送協会; IBC - 危険化学品のばら積み輸送のための船舶の構造及び設備に関する国際規則; IC50 - 50%阻害濃度; ICAO - 国際民間航空機関;

BYK-S 760

製品コード:

版番号 1.1 SDS_APJ_JP

作成改訂日 2016/07/22

発行日 2016/07/22

IECSC - 中国現有化学物質名録; IMDG - 国際海上危険物規程; IMO - 国際海事機関; ISHL - 労働安全衛生法 (日本); ISO - 国際標準化機構; KECI - 韓国既存化学物質名録; LC50 - 50%致死濃度; LD50 - 50%致死量 (半数致死量); MARPOL - 船舶による汚染の防止のための国際条約; n. o. s. - 他に規定のない限り; Nch - チリ規則; NO(A)EC - 無有害性影響濃度; NO(A)EL - 無有害性影響レベル; NOELR - 無有害性影響負荷割合; NOM - メキシコ公式規則; NTP - 米国国家毒性プログラム; NZIoC - ニュージーランド化学物質台帳; OECD - 経済協力開発機構; OPPTS - 化学物質安全性・公害防止局; PBT - 難分解性・生体蓄積性・有毒性(物質); PICCS - フィリピン化学物質インベントリー; (Q)SAR - (定量的)構造活性相関; REACH - 化学物質の登録、評価、認可および登録 (REACH) に関する規則 (EC) No 1907/2006; SADT - 自己加速分解温度; SDS - 安全データシート; TCSI - 台湾化学物質インベントリー; TDG - 危険物輸送; TSCA - 有害物質規制法 (米国); UN - 米国; UNRTDG - 国際連合危険物輸送勧告; vPvB - 非常に難分解及び非常に高蓄積性; WHMIS - 作業場危険有害性物質情報システム

日付フォーマット : 年/月/日

記載内容は現時点で入手できる資料、情報に基づき、当該製品の取扱い、使用、処理、保管、輸送、廃棄、漏洩時の処理などを安全に行って頂くために作成されました。記載されている情報はいかなる保証をするものではありませんし、品質を特定するものでもありません。また、本 SDS のデータはここで指定された物質についてのみ有効で、指定されていない工程での使用や、指定されていない材料との組み合わせ使用に関しては有効ではありません。